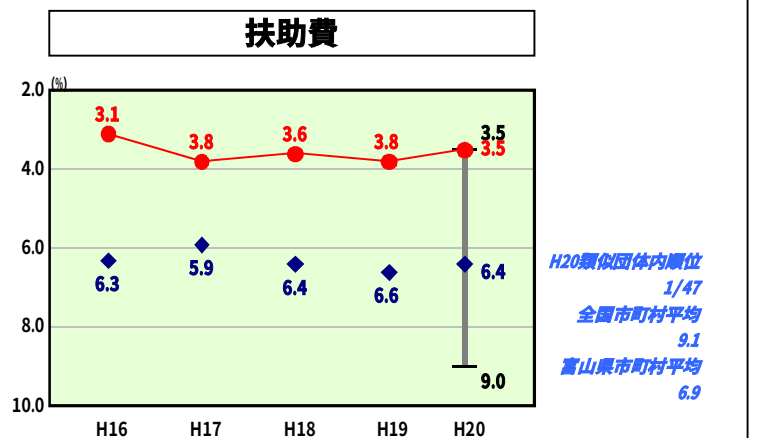
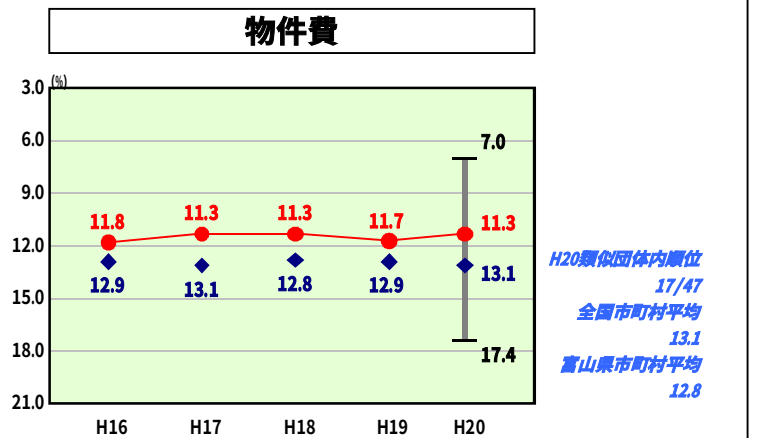
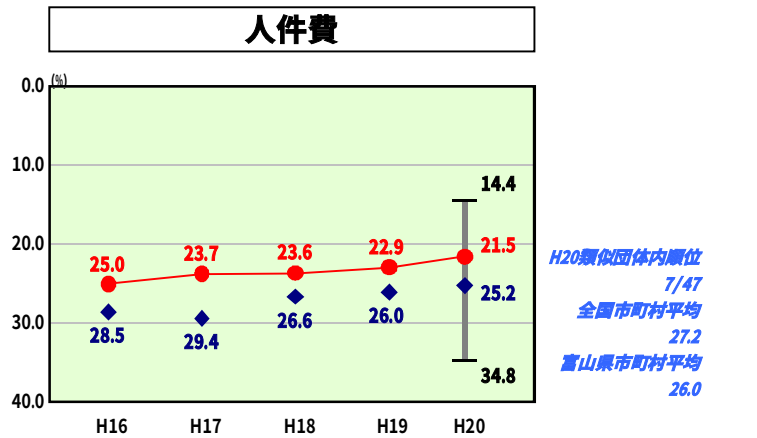
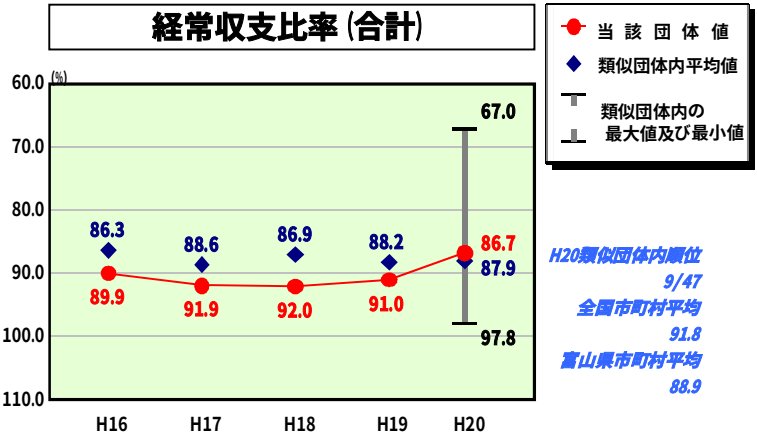


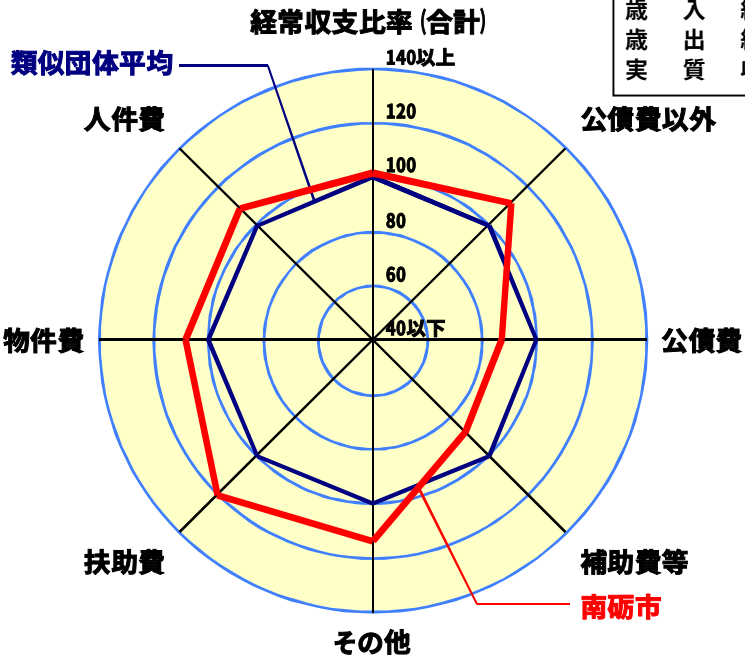
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 南砺市

経常収支比率の分析



人面標準	口積模	56,743 人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	668.86 千円
実質収支		22,209,502 千円
		36,326,402 千円
		34,809,000 千円
		1,214,397 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔経常収支比率〕

類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。

収入面では、普通交付税が地方再生対策費の新設により増額し、臨時財政対策債を増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えている。歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少している。

今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

〔人件費〕

職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して比率が改善している。人件費の類似団体平均値との比較をすると、人口一人当たりの数値では上回り、職員一人当たりの数値では下回っている。特に、退職手当組合への負担金はどちらの数値も平均値を上回っている。

ちなみに、「財政比較分析表」における「住民1,000人当たりの職員数」では、類似団体及び県内団体の平均値を上回っているものの、「ラスパイレス指数」では、類似団体平均値より適正な数値となっているところ。

今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

〔物件費〕

公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、比率では類似団体および県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に、当初予算編成時にマイナスシーリングを設け、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの低減を進める。

〔公債費〕

建設事業債の償還により、当比率が高くなっているものの、昨年度と比して比率が改善している。その主な理由は、既発債の繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したこと。

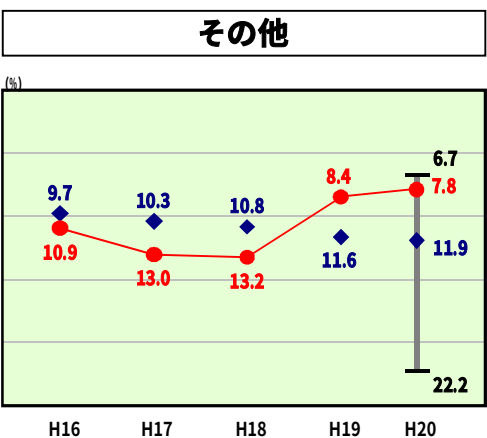
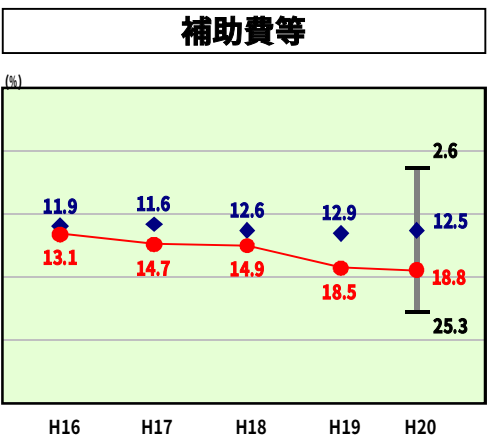
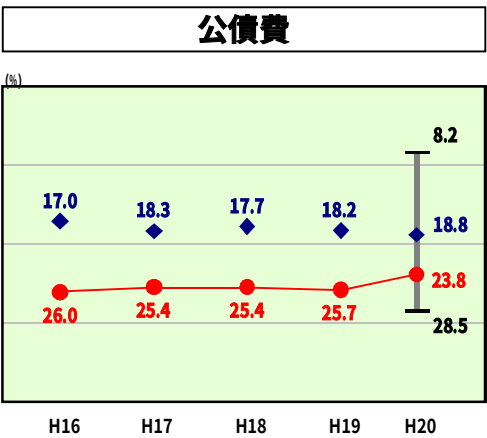
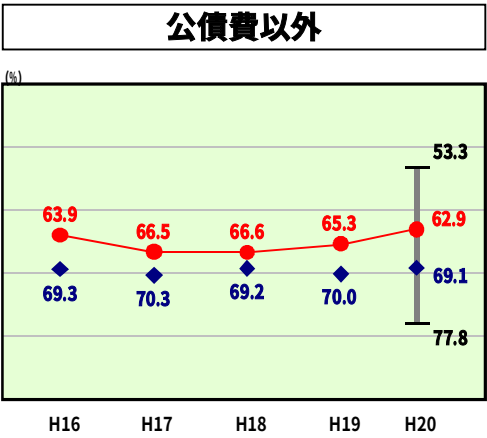
合併特例債や過疎債、刃地債など充当率の高い地方債を使うため、当該比率は急速に改善することはないが、今後も事業費縮減や積極的な繰上償還、償還期間適正化などにより、毎年度の元金償還額を減らすよう努める。

〔補助費等〕

一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金や下水道事業、病院事業への繰出金が縮減の傾向にある。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。

〔その他〕

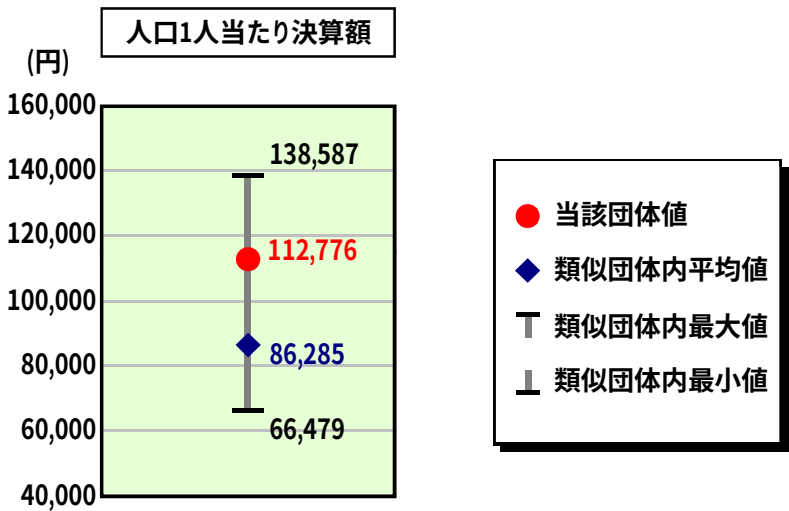
当該比率が改善した理由は、対前年度比で除雪経費が少額であったこと、道路や農道、林道において豪雨災害に被災したため経常的な維持補修費が少額となったことである。なお、介護保険事業や国民健康保険事業(直営診療所勘定)、後期高齢者医療事業、介護サービスへの繰出金はまだまだ多大であり、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元氣な南砺市づくりに努める中で、かかる経費を縮減したい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



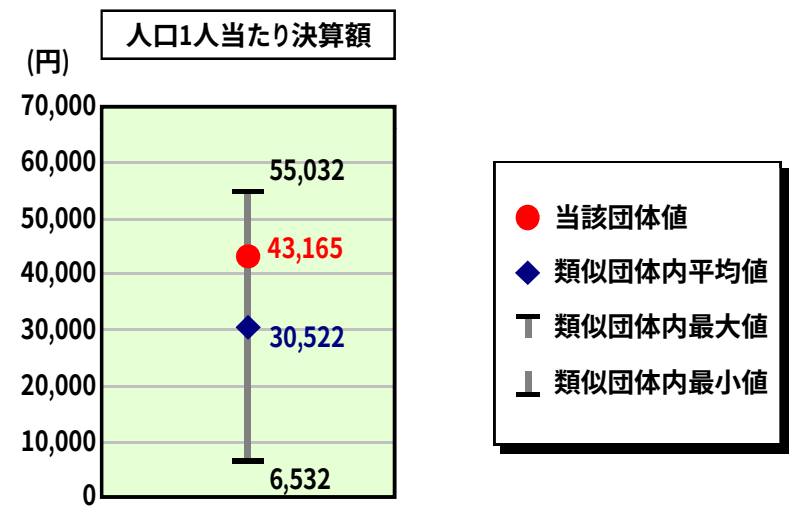
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,422,619	95,565	76,525	24.9
賃金 (物件費)	219,875	3,875	4,956	▲ 21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	874,344	15,409	9,068	69.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	488,522	8,609	667	1,190.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,454	1,206	3,078	▲ 60.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	61,875	1,090	1,620	▲ 32.7
▲退職金	▲ 736,466	▲ 12,979	▲ 9,630	34.8
合計	6,399,223	112,776	86,285	30.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.60	8.39	3.21
ラスパイレス指数	90.9	97.0	▲ 6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

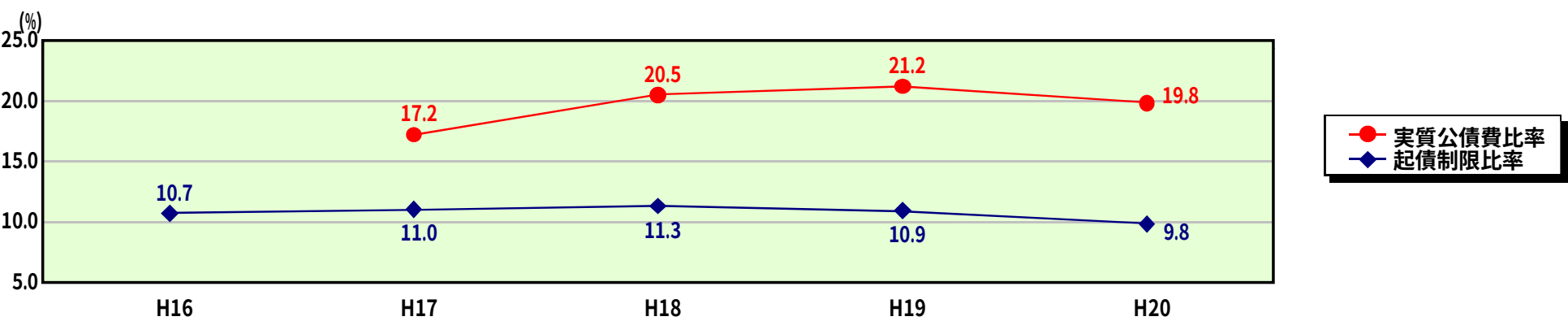


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,267,279	92,827	46,135	101.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,069,664	36,474	15,662	132.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	605,959	10,679	4,741	125.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	212,275	3,741	2,657	40.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	957	17	20	▲ 15.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,706,838	▲ 100,573	▲ 38,730	159.7
合計	2,449,296	43,165	30,522	41.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

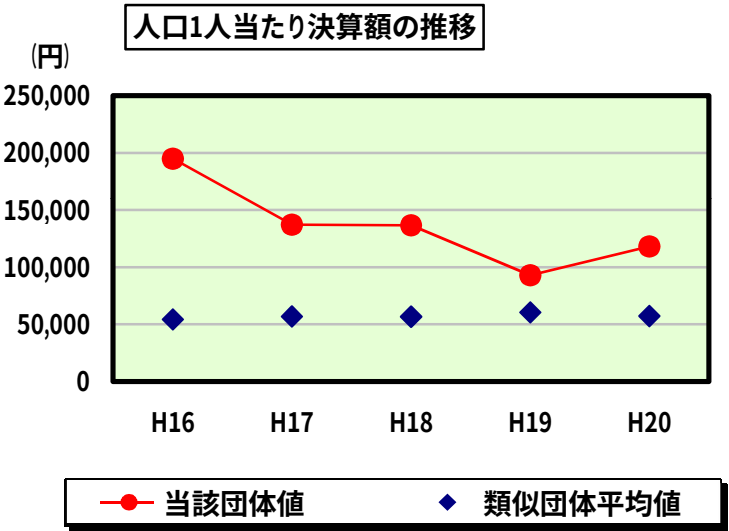
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 南砺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	▲ 29.6	57,030	4.7	▲ 34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	▲ 58.3	37,129	▲ 6.2	▲ 52.1
H18	7,917,475	136,591	▲ 0.5	56,780	▲ 0.4	▲ 0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	▲ 7.4	42.3
H19	5,340,482	92,956	▲ 31.9	60,510	6.6	▲ 38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	6,701,986	118,111	27.1	57,376	▲ 5.2	32.3
うち単独分	4,737,994	83,499	22.6	32,650	▲ 3.3	25.9
過去5年間平均	7,898,185	135,975	▲ 7.0	57,238	1.1	▲ 8.1
うち単独分	4,531,776	78,135	▲ 0.1	35,502	▲ 3.7	3.6